

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)9206
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期 第1四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,092	10.5	172	△62.0	144	△68.7	96	△67.8
2021年12月期第1四半期	3,702	—	454	—	462	—	301	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 98 百万円 (△67.6%) 2021年12月期第1四半期 305 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.58	11.55
2021年12月期第1四半期	36.99	36.66

(注) 当社は、2020年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,846	6,405	65.1
2021年12月期	10,881	6,292	57.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,405 百万円 2021年12月期 6,292 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,410	0.2	800	△47.3	790	△46.0	550	△45.8	66.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	8,380,900株	2021年12月期	8,327,000株
2022年12月期1Q	228株	2021年12月期	28株
2022年12月期1Q	8,369,992株	2021年12月期1Q	8,139,032株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）のオミクロン株による感染再拡大、昨年半ばから続く世界的なサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の深刻化等により、景気の先行きは不透明感が増しました。感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2022年1月から3月における民生用電気機器の国内出荷金額は2,430億円（前年同期比101.7%）となりました。白物家電機器分野における2022年度の国内出荷は2兆5,014億円（前年度比99.8%）と前年度をやや下回る見通しですが、多様な新生活様式が定着し、高機能・高付加価値製品に対する消費者ニーズは今後も一定程度継続するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、昨年発売した「BALMUDA Phone（4.9インチ 5Gスマートフォン）」の価値向上を図るため、2022年2月に「BALMUDA Time & Weather（時計アプリ）」を、3月に「BALMUDA Calculator（計算機アプリ）」をアップデートしました。さらに、より多くの方にバルミューダの考えるスマートフォンでの体験をお届けするため、「BALMUDA Scheduler（スケジュール管理アプリ）」をAndroid向けに一般公開しました。また、北米においては継続的な広告宣伝活動により、現地メディアの記事やSNS投稿が増加していることもあり、販売を伸ばしました。国内においても、昨年オープンした旗艦店での限定企画やシーズンイベントに合わせた広告等、コミュニケーション活動を継続し、ブランド価値の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	3,702	4,092	390	10.5
営業利益	454	172	△281	△62.0
経常利益	462	144	△318	△68.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	96	△204	△67.8

国内販売については、昨年前半にあった巣ごもり需要は落ち着いたものの、昨年発売した新製品「BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）」を中心に、キッチン関連製品が高水準で推移したほか、「BALMUDA Phone」も売上高を伸ばす要因となりました。

海外販売については、韓国で「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」及び「BALMUDA The Brew」を新たに販売開始した一方で、感染症再拡大による生産遅延や海上輸送のひっ迫等により前期と比べると一時的に売上高が減少しました。また、北米では販売拡大等により、売上高及び当社内におけるシェアが拡大しました。

（単位：百万円）

地域別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	2,439	2,905	465	19.1
韓国	974	715	△258	△26.5
北米	94	160	66	70.1
その他	194	311	117	60.3
合計	3,702	4,092	390	10.5

（単位：百万円）

製品カテゴリー別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	680	740	60	8.9
キッチン関連	2,167	2,732	565	26.1
携帯端末関連	—	177	177	—
その他	854	441	△412	△48.3
合計	3,702	4,092	390	10.5

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は9,846百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,035百万円減少しました。

流動資産は8,475百万円(前連結会計年度末比948百万円減)となり、これは主に現金及び預金が2,238百万円増加した一方で、売掛金が3,315百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,370百万円(前連結会計年度末比87百万円減)となり、これは主に製品の金型に係る償却等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は3,440百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,148百万円減少しました。

流動負債は2,911百万円(前連結会計年度末比1,529百万円減)となり、これは主に短期借入金が700百万円、買掛金が286百万円、未払法人税等が224百万円減少したことなどによるものです。固定負債は529百万円(前連結会計年度末比380百万円増)となり、これは長期借入金が380百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は6,405百万円となり、前連結会計年度末と比べて113百万円増加しました。これは主に利益剰余金が96百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2021年12月期決算発表時に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000	3,239
売掛金	5,321	2,005
商品及び製品	2,541	2,724
原材料及び貯蔵品	220	231
その他	340	274
流動資産合計	9,424	8,475
固定資産		
有形固定資産	743	670
無形固定資産	405	439
投資その他の資産	309	260
固定資産合計	1,457	1,370
資産合計	10,881	9,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	1,477
短期借入金	800	100
1年内返済予定の長期借入金	475	392
未払法人税等	238	14
賞与引当金	91	57
製品保証引当金	383	402
その他	687	467
流動負債合計	4,440	2,911
固定負債		
長期借入金	148	529
固定負債合計	148	529
負債合計	4,589	3,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407	1,414
資本剰余金	1,404	1,411
利益剰余金	3,477	3,574
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,289	6,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2	4
その他の包括利益累計額合計	2	4
純資産合計	6,292	6,405
負債純資産合計	10,881	9,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,702	4,092
売上原価	2,136	2,600
売上総利益	1,565	1,492
販売費及び一般管理費	1,111	1,319
営業利益	454	172
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	12	—
雑収入	1	0
営業外収益合計	13	0
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	—	22
株式交付費	1	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	5	28
経常利益	462	144
税金等調整前四半期純利益	462	144
法人税、住民税及び事業税	97	2
法人税等調整額	64	45
法人税等合計	161	47
四半期純利益	301	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	96

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	301	96
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	2
その他の包括利益合計	4	2
四半期包括利益	305	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
日本	2,905
韓国	715
北米	160
その他	311
顧客との契約から生じる収益	4,092
その他の収益	—
外部顧客の売上高	4,092

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
空調関連	740
キッチン関連	2,732
携帯端末関連	177
その他	441
顧客との契約から生じる収益	4,092
その他の収益	—
外部顧客の売上高	4,092